

プロジェクト課題活動実績

課題名：地域を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくりと企業の経営体による担い手確保

下関農林事務所農業部 チーム員：塩田拓之、宮崎隆平、倉重真太郎、古江寿和、高林正典

<活動事例の要旨>

構成員の高齢化が進む集落営農法人の現状分析を支援し、今後の取組の方向性についての検討を促進した。

また、新規就農者の確保・定着に向けて、関係機関と連携して就農計画の作成支援や就農後の状況確認・共有を行った。

1 普及活動の課題・目標

豊北地域では、農業従事者が高齢化・減少する一方、新規就農者は少ない状況が続いており、担い手不在地域の発生や維持管理が困難な農地により、耕作放棄地の増加や獣害の拡大など地域農業の衰退が懸念される。

田耕地区では、3つの集落営農法人が設立されており、地区の重要な担い手となっているが、構成員の高齢化が進んでおり、経営の持続化が課題となっている。

一方、滝部地区や神田上地区では、R(株)が耕作放棄地となっていた農地を借り受け、サツマイモやブロッコリーなど露地野菜の有機栽培を実践するとともに、雇用者の中から独立させる形で新規就農者の輩出を目指しており、円滑な就農と地域への定着が課題となっている。

そこで、豊北地域農業の維持・活性化を目指して、①集落営農法人の人材確保に向けた機運の醸成と②企業の経営体からの独立就農者の確保・定着を目標に活動を行うこととした。

2 普及活動の内容

(1) 地域を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくり

ア 集落営農法人等の労力・人材確保支援

- ・法人が主体的に将来について検討し、法人の現状を客観的に把握できるよう、資源点検や作業実態調査を行うこととした。
- ・(農) A では、過去に実施した資源点検を踏まえた現在の取組状況について聞き取りを行うとともに、法人内における年間作業の実態をより具体的に把握するため、作業日誌から法人の全作業時間の調査を行うことを提案した。(図1)。
- ・年間作業実態は、品目別・作業別・作業別別に集計し、グラフ化することで視覚的に分かりやすくなるよう取りまとめ、役員会で示しながら作業省力化と人材確保の取組の必要性を訴えた。(写真1)。



図1 作業実態の結果



写真1 省力化技術の説明

- ・（農）0へは、代表理事へ法人の現状について聞き取りを行うとともに、将来の法人の状況を客観的に把握するため、資源点検を実施することを提案した。

イ 法人（組織）内外における労力調整の連携支援

- ・人材不足が課題となっている経営体に対して、雇用に関する事業や下関地域担い手合同説明会を案内した。

（２）地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着

ア 就農に向けた支援

- ・関係機関と連携を密にしながら、就農計画のブラッシュアップを支援した。

イ 就農後のフォロー

- ・新規就農者のサツマイモやブロッコリーの栽培状況について現地ほ場の確認を行った（写真２）
- ・ほ場確認で把握した栽培上の課題を下関市農業振興協議会豊北支部で関係機関と共有し、解決策を検討した。



写真２ サツマイモを定植する新規就農者

3 普及活動の成果

（１）地区を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくり

ア 集落営農法人等の労力・人材確保支援

- ・資源点検や年間作業実態の調査を行ったことで、法人内の現状を客観的に把握され、法人の持続化に向けて危機意識が一層醸成された。
- ・（農）Aへは、特に作業量が多くなっている田植え時期の省力化として高密度播種技術を提案し、興味を持たれたため、今後、導入に向けて支援していく。
- ・（農）0の代表理事への聞き取りの結果、近隣に若い農業者がおり、地区の次世代の担い手として期待されていることが分かった。

イ 法人（組織）内外における労力調整の連携支援

- ・法人間や受託組織との連携に向けて新たな動きにはつながらなかった。引き続き、状況把握を行い、適宜、情報提供や提案を行っていく。

（２）地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着

ア 就農に向けた支援

- ・スケジュール通り就農計画が作成され、審査会を経て、豊北地域では7年ぶりとなる認定新規就農者が認定された。

イ 就農後のフォロー

- ・栽培状況の確認により、栽培上の問題点を把握し、サツマイモの雑草対策やブロッコリーの活着不良対策など解決すべき課題が整理できた。
- ・関係機関と作業動向や課題の共有を行ったことで関係機関が一体となった支援について意識が醸成された。

4 今後の普及活動に向けて

- ・法人共通の課題である労力確保について、法人間での情報共有や検討を促進し、協力・連携を図っていく。また、現体制での営農維持と次世代へ継承していく準

備として、作業の省力化を促進していく。さらに、地区内にいる若い農業者の意向も把握しながら、地区全体として営農が持続できる方法を模索していく。

- ・ 就農者の早期経営安定を支援し、優良事例化することで豊北地域における新規就農者のさらなる確保を目指す。